

第4章 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に所得税法第204条第1項各号、所得税法第174条第10号及び租税特別措置法第41条の20第1項に規定されている報酬、料金、契約金及び賞金（以下「報酬、料金等」といいます。）の支払をする方です。

【報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の提出範囲】

区 分	提 出 範 囲
(1) 外交員、集金人、電力量計の検針人及びプロボクサーの報酬、料金	同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が50万円を超えるもの。
(2) バー、キャバレー等のホステス、パンケットホステス、コンパニオン等の報酬、料金	
(3) 広告宣伝のための賞金	
(4) 医療情報基盤・診療報酬審査支払機構が支払う診療報酬	同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が50万円を超えるもの。ただし、国立病院、公立病院、その他の公営法人等に支払うものは提出する必要はありません。
(5) 馬主が受ける競馬の賞金	令和8年中の1回の支払賞金額が75万円を超える支払を受けた方に係るその年中の全ての支払金額。
(6) プロ野球の選手などが受ける報酬及び契約金	同一人に対する令和8年中の支払金額の合計が5万円を超えるもの。
(7) (1)から(6)以外の報酬、料金等	

2 各欄の記載要領

様式ID NTA0HSZ610010040

見本

元号 年
L01 令和 8 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

① 無効区分
G01 0

② 支払を受ける者

住所（居所）又は所在地 E01 埼玉県さいたま市中央区新都心〇ー〇

氏名又は名称 E02 国税 五郎

個人番号又は法人番号 G02 555678901234

③ 区分 E03 外交員報酬

④ 細目 E04

支払金額 ⑤ ⑥

内 G03 円 内 G05 円

G04 2,400,000 円 源泉徴収税額 ⑥ G06 98,016 円

⑦ ⑧

⑧ 支払者

住所（居所）又は所在地 F06 埼玉県川口市西川口△-△-△

氏名又は名称 F04 株式会社 □□販売

個人番号又は法人番号 F02 6543210987654 電話番号 F07 048 - ×××× - ××××

	記 載 す べ き 事 項
① 無効区分	新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。 （注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。
② 支払を受ける者	支払調書を作成する日の現況による支払を受ける者の住所（居所）又は所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載し、単に屋号のみを記載することがないようにしてください。 また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。 （注） 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

	記載すべき事項
③ 区分	報酬、料金等の名称を、例えば、原稿料、印税（※）、さし絵料、翻訳料、通訳料、脚本料、作曲料、講演料、教授料、著作権や工業所有権の使用料、放送謝金、映画・演劇の出演料、弁護士報酬、税理士報酬、社会保険労務士報酬、外交員報酬、ホステス等の報酬、契約金、広告宣伝のための賞金、競馬の賞金、診療報酬のように記載してください。 ※ 印税については、「書き下ろし初版印税」と「その他の印税」との区分を記載してください。
④ 細目	次の区分により記載してください。 (1) 印税 …………… 書籍名 (2) 原稿料、さし絵料 …………… 支払回数 (3) 放送謝金、映画・演劇の俳優等の出演料 …… 出演した映画、演劇の題名等 (4) 弁護士等の報酬、料金 …………… 関与した事件名等 (5) 広告宣伝のための賞金 …………… 賞金の名称等 (6) 教授・指導料 …………… 講義名等
⑤ 支払金額	令和8年中に支払の確定したものを記載してください。この場合、控除額以下であるなどのため源泉徴収されなかった報酬、料金等や未払の報酬、料金等についても記載漏れのないように注意してください。 なお、支払調書の作成日現在で未払の金額がある場合は、各欄の上段に未払額を内書きしてください。
⑥ 源泉徴収税額	令和8年中に源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額（⑤支払金額に対応する税額）を記載してください。この場合、支払調書の作成日現在で未払のものがあるため源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税を徴収していないときは、その未徴収税額を内書きしてください。 なお、災害により被害を受けたため、報酬、料金等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた税額がある場合には、その税額を含めないで記載してください。
⑦ 摘要	(1) 診療報酬のうち、家族診療分についてはその金額を記載するとともに、金額の頭部に「(家族)」と記載してください。 (2) 診療報酬のうち、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第36条の9第1項に規定する流行初期医療の確保に要する費用が含まれている場合には、その金額を記載するとともに、金額の頭部に「(流行)」と記載してください。 (3) 災害により被害を受けたため、報酬、料金等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた税額がある場合には、その税額を記載するとともに、金額の頭部に「(災)」と記載してください。 (4) 広告宣伝のための賞金が金銭以外のものである場合には、その旨とその種類等の明細を記載してください。 (5) 支払を受ける方が「源泉徴収の免除証明書」を提出した方である場合やその他法律上源泉徴収を要しない方である場合には、その旨を記載してください。
⑧ 支払者	報酬、料金等を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。 (注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

3 その他の注意事項

- (1) ①法人（人格のない社団等を含みます。）に支払われる報酬、料金等で源泉徴収の対象とならないもの、②支払金額が源泉徴収の限度額以下であるため源泉徴収をしていない報酬、料金等についても、提出範囲に該当するものは、この支払調書を提出しなければならないのでご注意ください。
- (2) 支払調書の作成日現在で未払のものがある場合には、源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の合計額を見積りによって記載してください。その後、現実には徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額がその見積税額と異なる場合は、法定調書の訂正を行ってください（33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」参照）。
- (3) 消費税等の取扱いについては、35 ページ「法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について」を参照してください。
- (4) 税務署へ提出を要する報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書は、1 枚です。
(注) 非居住者の方に報酬等を支払った方は、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」等を提出してください。詳しくは、37 ページ「非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について」を参照してください。

第5章 不動産の使用料等の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限りま

す。）、航空機の借受けの対価や不動産の上に存する権利の設定の対価（以下これらの対価を「不動産の使用料等」とい

- （注）1 権利金、更新料等の種類については、26 ページ 3 その他の注意事項 (1)を参照してください。
- 2 不動産の管理会社を通じて、個人に対し不動産の使用料等の支払をする場合、当該支払は個人に支払う不動産の使用料等となります。

【不動産の使用料等の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が 15 万円を超えるもの

2 各欄の記載要領

使
用
料
等

様式ID NTAQHSZ581010050

見本

① 無効区分

601 0

② 支払を受ける者

住所（居所）又は所在地 E01 福岡県福岡市博多区博多駅東〇ー〇ー〇

氏名又は名称 E02 国税 弘美

個人番号又は法人番号 G02 777890123456

③ 区分

④ 物件の所在地

⑤ 種目

⑥ 計算の基礎

⑦ 支払金額

E03 家賃 E04 〇〇市△△町 1ー1 E05 家賃（標準）月額 E06 120㎡（1戸）1～12月 月200,000円 G03 2,400,000

E07 地代 E08 〇〇市××町 2ー2 E09 宅地 E10 300㎡（1戸）1～12月 月50,000円 G04 600,000

E11 更新料 E12 〇〇市××町 2ー2 E13 宅地 E14 300㎡（1戸）1㎡ 15,000円 G05 4,500,000

⑧ 借地権の存続期間 令和8.1.1～令和37.12.31

⑨ あっせんをした者

住所（居所）又は所在地 E24

氏名又は名称 E25

支払確定年月日 N01

個人番号又は法人番号 G08

あっせん手数料 G09

⑩ 支払者

住所（居所）又は所在地 F06 福岡県福岡市中央区天神△ー△ー△

氏名又は名称 F04 〇〇興業 株式会社

個人番号又は法人番号 F02 5432109876543

電話番号 F07 092 - XXXXX - XXXXX

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項
① 無効区分	新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。 （注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。
② 支払を受ける者	支払調書を作成する日の現況における不動産の所有者又は転貸人の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載し、単に屋号のみを記載することがないようにしてください。 （注） 賃貸物件の賃料等を不動産の管理会社に支払っている場合、支払を受ける者には管理会社ではなく物件の所有者を記載してください。 また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。 （注） 支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項
③ 区分	支払の内容等に応じ、地代、家賃、権利金、更新料、承諾料、名義書換料、船舶の使用料のように記載してください。
④ 物件の所在地	その地代、家賃等の支払の基礎となった物件の所在地を記載してください。 なお、この場合、船舶又は航空機については、船籍又は航空機の登録をした機関の所在地を記載してください。
⑤ 細目	土地の地目（宅地、田畑、山林等）、建物の構造、用途等を記載してください。
⑥ 計算の基礎	令和8年中の賃借期間、単位（月、週、日、㎡等）当たり賃借料、戸数、面積等を記載してください。
⑦ 支払金額	令和8年中に支払の確定した金額（未払の金額を含む。）を「区分」欄の支払内容ごとに記載してください。
⑧ 摘要	不動産の使用料等が地上権、賃借権、その他土地の上に存する権利の設定による対価である場合は、その設定した権利の存続期間（自～至）を記載してください。
⑨ あっせんをした者	不動産等の借受けについて令和8年中にあっせん手数料を支払った方が、「不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書」の作成・提出を省略する場合には、「あっせんをした者」欄にあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名又は名称、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日」（※）、「支払金額」を記載してください。 ※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。 （注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。
⑩ 支払者	不動産の使用料等を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。 （注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

3 その他の注意事項

- (1) 不動産の使用料等には土地、建物の賃借料だけでなく、次のようなものも含まれます。
 - イ 地上権、地役権の設定あるいは不動産の賃借に伴って支払われるいわゆる権利金（保証金、敷金等の名目のものであっても返還を要しない部分の金額及び月又は年の経過により返還を要しないこととなる部分の金額を含みます。）、礼金
 - ロ 契約期間の満了に伴い、又は借地の上にある建物の増改築に伴って支払われるいわゆる更新料、承諾料
 - ハ 借地権や借家権を譲り受けた場合に地主や家主に支払われるいわゆる名義書換料
- (2) 催物の会場を賃借する場合などの一時的な賃借料、陳列ケースの賃借料、広告等のための塀や壁面等のように土地、建物の一部を使用する場合の賃借料についても、この支払調書を提出しなければなりません。
- (3) 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- (4) 不動産の所有者が共有持分等により複数名存在する場合には、共有者ごとの作成が必要になります。
なお、共有持分が不明である場合は共有者ごとに支払総額を記載し、「摘要」欄に①共有者持分不明につき総額で記載、②他の共有者の数、③他の共有者の氏名（名称）及びマイナンバー又は法人番号を記載します。
- (5) 税務署へ提出を要する不動産の使用料等の支払調書は、1 枚です。

第6章 不動産等の譲受けの対価の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に譲り受けた不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限りま
す。）、航空機（以下これらの資産を「不動産等」といいます。）の対価の支払をする法人（国、都道府県等の
公法人や人格のない社団等を含みます。）と不動産業者である個人の方（主として建物の賃貸借の代理や仲介
を目的とする事業を営んでいる方は除きます。）です。

【不動産等の譲受けの対価の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が 100 万円を超えるもの

2 各欄の記載要領

元号 年
L01 令和 8 年分 不動産等の譲受けの対価の支払調書

様式ID NTAHSZ592010020

見本

① 無効区分
G01 0

② 支払を受ける者
住所（居所）又は所在地 E01 北海道札幌市中央区大通西〇ー〇
氏名又は名称 E02 国税 明
個人番号又は法人番号 G02 888901234567

③ 物件の種類 E03 土地 ④ 物件の所在地 E04 〇〇市△△町1-1
⑤ 宅地 ⑥ 数量 E05 165 ⑦ 取得年月日 E06 5 8 12 6 ⑧ 支払金額 E07 25,000,000
⑨ 概要 E15 売買 R8.11.10 現金 2,500,000円 R8.12.6 小切手 22,500,000円

⑩ あっせんをした者
住所（居所）又は所在地 E16 札幌市西区発寒4条〇ー〇ー〇
氏名又は名称 E17 札幌 太郎 支払確定年月日 元号 年 月 日 304 5 8 12 6
個人番号又は法人番号 G06 111122223333 あっせん手数料 円 G07 891,000

⑪ 支払者
住所（居所）又は所在地 F06 北海道札幌市豊平区豊東1条〇ー〇ー〇
氏名又は名称 F04 株式会社 □□書店
個人番号又は法人番号 F02 2109876543210 電話番号 F07 011-XXXX-XXXX

	記 載 す べ き 事 項
① 無効区分	新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。 （注） 法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。
② 支払を受ける者	支払調書を作成する日の現況における不動産等の譲渡者の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載してください。 （注） 競売により不動産を取得した場合、支払を受ける者には裁判所ではなく、取得した不動産の前所有者を記載してください。 また、【個人番号又は法人番号】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。 （注） 支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。
③ 物件の種類	その譲り受けた不動産等の種類に応じ、土地、借地権、建物、船舶、航空機のように記載してください。
④ 物件の所在地	その譲受けの対価の支払の基礎となった物件の所在地を記載してください。この場合、船舶又は航空機については、船籍又は航空機の登録をした機関の所在地を記載してください。

	記 載 す べ き 事 項
⑤ 細目	土地の地目（宅地、田畑、山林等）、建物の構造、用途等を記載してください。
⑥ 数量	土地の面積、建物の戸数、建物の延べ面積等を記載してください。
⑦ 取得年月日	不動産等の所有権、その他の財産権の移転のあった年月日（※）を記載してください。 ※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。
⑧ 支払金額	令和8年中に支払の確定した金額（未払の金額を含む。）を記載してください。 なお、不動産等の移転に伴い、各種の損失の補償金（次の⑨摘要の(4)参照）を支払った場合には、最初の行の「物件の所在地」欄に「支払総額」と記載し、「支払金額」欄に、これらの損失の補償金を含めた支払総額を記載し、2行目以降は物件の種類ごとに記載してください（詳細は⑨摘要の(4)「補償金の支払がある場合の記載例」を参照してください。）。
⑨ 摘要	(1) 譲受けの態様（売買、競売、公売、交換、収用、現物出資等の別）を記載してください。 (2) 譲受けの態様が売買である場合には、その代金の支払年月日、支払年月日ごとの支払方法（現金、小切手、手形等の別）及び支払金額を記載してください。 (3) 譲受けの態様が交換である場合には、相手方に交付した資産の種類、所在地、数量等その資産の内容を記載してください。 (4) 不動産等の譲受けの対価のほかに支払われる補償金については、次の区分による補償金の種類と金額を記載してください。 ・建物等移転費用補償金 ・動産移転費用補償金 ・立木移転費用補償金 ・仮住居費用補償金 ・土地建物等使用補償金 ・収益補償金 ・経費補償金 ・残地等工事費補償金 ・その他の補償金
⑩ あっせんをした者	不動産等の譲受けに当たって令和8年中にあっせん手数料を支払った方が、「不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書」の作成・提出を省略する場合は、「あっせんをした者」欄にあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名又は名称、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日（※）」、「支払金額」を記載してください。 ※ 「元号」欄は「5」（令和）を記載してください。 （注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。
⑪ 支払者	不動産等の譲受けの対価を支払った方の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。 （注）支払を受ける者等に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

補償金の支払がある場合の記載例

物件の種類	E03	物件の所在地	E04	支払総額	
1	細目	E05	数量	E06	取得年月日
					支払金額
					円
					22,600,000
物件の種類	E07	土地	物件の所在地	E08	〇〇市△△町1-1
2	細目	E09	数量	E10	取得年月日
					支払金額
					円
					20,000,000
摘要	E15	売買	R8.5.10 小切手 10,000,000円	R8.12.6 小切手 12,600,000円	
			建物等移転費用補償金 2,500,000円	仮住居費用補償金 100,000円	

譲
受
け

3 その他の注意事項

- 「不動産等の譲受け」には、売買のほか、交換、競売、公売、収用、現物出資等による取得も含まれます。
- 公共事業施行者等が、法律の規定に基づいて行う買取り等の対価を支払う場合は、その全てのものを、四半期に1回提出することになっています（提出期限は、各四半期末の翌月末日）。
- 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- 不動産の所有者が共有持分等により複数名存在する場合には、共有者ごとの作成が必要になります。
なお、共有持分が不明である場合は共有者ごとに支払総額を記載し、「摘要」欄に①共有者持分不明につき総額で記載、②他の共有者の数、③他の共有者の氏名（名称）及びマイナンバー又は法人番号を記載します。
- 税務署へ提出を要する不動産等の譲受けの対価の支払調書は、1 枚です。

第7章 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書

1 提出する必要がある方

令和8年中に不動産、不動産の上に存する権利、船舶（総トン数 20 トン以上のものに限りま

【不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の提出範囲】

同一の方に対する令和8年中の支払金額の合計が 15 万円を超えるもの

2 各欄の記載要領

様式ID NTA0HSZ601010060



元号 年

L01 令和 8 年分

不動産等の売買又は貸付けの
あっせん手数料の支払調書

① 無効区分

G01 0

② 支払を受ける者

住所（居所）又は所在地 E01 熊本県熊本市西区春日〇-〇-〇

氏名又は名称 E02 国税 春子

個人番号又は法人番号 G02 112233445566

③ 区分

支払確定年月日

④ 支払金額

E03 譲渡

N01 5 8 6 2

G03 891,000

E04

N02

G04

⑤ あっせんに係る不動産等

物件の種類

物件の所在地

数量

取引金額

E05 土地

E06 〇〇市△△町1-1

C01 165

E07 m²

G05 25,000,000

E08

E09

C02

E10

G06

摘要

E11

⑥ 支払者

住所（居所）又は所在地 F06 熊本県熊本市東区東町△-△-△

氏名又は名称 F04 株式会社 □□物産

個人番号又は法人番号 F02 9988776655443

電話番号 F07 096 - XXXX - XXXX

あ
っ
せ
ん

	記載すべき事項
① 無効区分	新規分、追加分または訂正分として提出する場合は「0（ゼロ）」を、無効分として提出する場合は「1」を記載してください。 （注）法定調書の訂正・追加の方法について、詳しくは、33 ページ「第9章 法定調書の訂正・追加について」を参照してください。
② 支払を受ける者	支払調書を作成する日の現況における不動産等の売買又は貸付けのあっせんをした方の住所（居所）、本店又は主たる事務所の所在地、氏名（個人名）又は名称（法人名など）を契約書等で確認して記載してください。

② 支払を受ける者 (つづき)	また、【 個人番号又は法人番号 】欄には、支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。 (注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。
③ 区分	譲渡、譲受け、貸付け、借受けのように記載してください。
④ 支払金額	令和8年中に支払の確定した金額(未払の金額を含む。)を「区分」欄の支払内容ごとに記載してください。
⑤ あっせんに係る不動産等	(1) 「物件の種類」欄：土地、借地権、地役権、建物等 (2) 「数量」欄：土地の面積、建物の戸数、延べ面積等 (3) 「取引金額」欄：売買や貸付けの対価の額(賃貸借の場合には単位(月、週、日、㎡等)当たりの賃貸借料)
⑥ 支払者	不動産売買等のあっせん手数料を支払った方の住所(居所)又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください。 (注) 支払を受ける者に支払調書の写しを交付する場合には、マイナンバーを記載して交付することはできませんので、ご注意ください。

3 その他の注意事項

- (1) 「不動産の使用料等の支払調書」や「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の「あっせんをした者」欄に、あっせんをした方の住所(所在地)、氏名(名称)、マイナンバー又は法人番号、あっせん手数料の「支払確定年月日」、「支払金額」を記載して提出する場合には、この支払調書の作成・提出を省略することができます。
- (2) 消費税等の取扱いについては、35 ページ **法定調書の提出範囲の金額基準の判定及び記載方法について** を参照してください。
- (3) 名目が紹介料、業務委託料、コンサルタント料等であっても、実質的にあっせん手数料と同等の性質を有している場合については、この調書を提出する必要があります。
- (4) 税務署へ提出を要する不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書は、1 枚です。

第8章 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の書き方

提出する法定調書の年分を記載してください。

「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」欄
この欄は、「給与所得の源泉徴収票」を税務署に提出する場合に記載してください。
源泉徴収票のみなし提出の特例により、市区町村に「給与支払報告書」を提出し、税務署に「給与所得の源泉徴収票」を提出しない場合は、当欄の記載は不要です。

「④俸給、給与、賞与等の総額」欄
支払の確定した給与等の総額を記載してください。
(注) 実際に提出する源泉徴収票についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。
「人員」欄
給与等の支払を受けた方の実人員を記載してください(丙欄適用の日雇労働者の人員を含みません。)
通常は、作成された源泉徴収簿の枚数に符合します。
(注) 「給与所得・退職所得の所得税徴収高計算書(納付書)」に記載した人員の累計を記載することがないようにご注意ください。
「左のうち、源泉徴収税額のない者」欄
「給与所得の源泉徴収票」の「源泉徴収税額」欄の税額が「0(ゼロ)」の方の数を記載してください。
「支払金額」及び「源泉徴収税額」欄
年の中で就職した方が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額を含めずに記載してください。
(注) 年末調整により差引超過額が発生し、その超過額が支払者の徴収税額を上回る場合には、「源泉徴収税額」欄には「0(ゼロ)」と記載します。
「⑩源泉徴収票を提出するもの」欄
「給与所得の源泉徴収票」を税務署に提出するものについて、人員、支払金額及び源泉徴収税額の合計を記載してください。
なお、④の総額欄と異なり、年の中で就職した方が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉徴収税額についても含めて記載してください。

「④退職手当等の総額」欄・
「⑩ ④のうち、源泉徴収票を提出するもの」欄
令和8年分から提出省略範囲を定める規定が廃止されていますので、両方の欄に退職手当金等の支払を受ける全ての受給者について記載してください。

「所得税法第204条に規定する報酬又は料金等」欄
すべての報酬、料金等について記載してください。
(注) 実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

「④のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金」欄
所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金(馬主が受ける競馬の賞金)の支払金額の総額等を記載してください。

「④使用料等の総額」欄
支払の確定した不動産の使用料等の総額を記載してください。
(注) 実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

「④譲受けの対価の総額」欄
支払の確定した不動産等の譲受けの対価の総額を記載してください。
(注) 実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。
なお、28ページ「2 各欄の記載要領」⑨(4)の補償金がある場合は総額に含め、当該補償金を「摘要」欄に記載してください。

元号	年						
L01	令和	8	年分				
給与所得の源泉徴収票等 (所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25))							
提出年月日	元号	年	月	日	提出先税務署	F01	
個人番号又は法人番号	F02	6789012345678					
フリガナ	F03	コクゼイサンギョウ					
氏名又は名称	F04	国税産業 株式会社					
住所又は所在地	F06	東京都千代田区大手町1丁目3-3					
電話番号	F07	03 - XXXX - XXXX					
フリガナ	H06	コクゼイ イチロウ					
代表者氏名	H07	国税 一郎					
1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)							
区分	人員	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	人員			
④俸給、給与、賞与等の総額	G09		G10		G11		
④のうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金					G13		
⑩源泉徴収票を提出するもの	G15				G16		
災害減免法により徴収猶予したもの	G18			G19			E09
2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)							
区分	人員	人員	支払金額				
④退職手当等の総額	G20	3	G21	25,600,000			
⑩ ④のうち、源泉徴収票を提出するもの	G23	3	G24	25,600,000			
3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)							
区分	人員	人員	人員以外				
原稿料、講演料等の報酬又は料金(1号該当)	G26	5	G27				
弁護士、税理士等の報酬又は料金(2号該当)	G30	6	G31				
診療報酬(3号該当)	G34		G35				
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金(4号該当)	G38	3	G39				
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金(5号該当)	G42		G43	1			
ホステス等の報酬又は料金(6号該当)	G46						
契約金(7号該当)	G50						
賞金(8号該当)	G54		G55				
④計	G58	14	G59	1			
⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの	G62	12	G63	1			
区分	件数	件数	支払金額				
④のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	G66		G67				
災害減免法により徴収猶予したもの	G69		G70				
4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)							
区分	人員	人員	支払金額				
④使用料等の総額	G71	15	G72	9,628,000			
⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの	G73	12	G74	9,328,000			
摘要	E08						
5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376)							
区分	人員	人員	支払金額				
④譲受けの対価の総額	G79	13	G80	145,650,000			
⑩ ④のうち、支払調書を提出するもの	G81	10	G82	144,650,000			
摘要	E09	内、補償金は4,650,000円					

様式IDNTA1HSZ600010030



見本

の法定調書合計表

、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

事業種目E01

調書の提出区分
新規＝1、追加＝2
訂正＝3、無効＝4

G011

本店一括G022

提出媒体
1給与G03
2退職G04
3報酬G05
4使用G06
5譲受G07
6幹旋G08

フリガナE02

コクゼイ タロウ

作成担当者E03

国税 太郎

署名R01

税理士 調書 一郎

税理士番号E04

912345

電話番号R02

03－××××－××××

支 払 金 額円源泉徴収税額円

G12

G14

G17

摘要

円源泉徴収税額円摘要

G22153,150E06

G25153,150

支 払 金 額円源泉徴収税額円

G28400,000G2940,840

G324,500,000G33459,450

G36

G37

G404,456,000G41169,077

G44300,000G450

G48

G49

G52

G53

G56

G57

G609,656,000G61669,367

G649,606,000G65664,262

源泉徴収税額円摘要

G68

E07

不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

区分人 員支 払 金 額円

あっせん手数料の総額G753G76669,367

④のうち、支払調書をするものG771G78664,262

E10外 1 人650,000

税務署整理欄

通信日付印F12

(西暦) 年 月 日

身元確認K22

確認区分A B C D E F G H

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子＝14、E＝15、MO＝16、CD＝17、DVD＝18、書面＝30、その他＝99)

「調書の提出区分」欄

法定調書の提出区分を記載してください。

1 新規に法定調書を提出する場合「1」(新規)

2 追加の法定調書を提出する場合「2」(追加)

3 訂正分の法定調書を提出する場合「3」(訂正)

4 無効の法定調書を提出する場合「4」(無効)

(注) 記載漏れにご注意ください。提出誤りがあった場合などの「調書の提出区分」については、33～34 ページを参照してください。

「本店一括」欄

支店等が提出すべき法定調書を本店等が取りまとめて光ディスク等により提出(本店等一括提出)する場合は「1」を、本店等一括提出しない場合は「2」を記載してください。この場合、光ディスク等の提出の際には、「支払調書等合計表付表(光ディスク等提出分)の次葉『支店等別、支払調書別件数表』」についても併せて記載・提出してください。

本店等一括提出については、1 ページを参照してください。

「提出媒体」欄

法定調書の種類ごとに右枠外の2桁のコード(電子＝14、FD＝15、MO＝16、CD＝17、DVD＝18、書面＝30、その他＝99)を記載してください。

(注) 源泉徴収票のみなし提出の特例により、市区町村に「給与支払報告書」を提出し、税務署に「給与所得の源泉徴収票」を提出しない場合は、「1 給与」欄の記載は不要です。

「税理士番号」欄

税務署からの連絡を的確に行うために、作成税理士の登録番号の記載をお願いするものです(任意)。

「人員」欄

「支払を受ける者」の人格(個人か個人以外の者(法人等)の別)により区分して報酬・料金等の支払を受けた方の実人員を記載してください。

「支払金額」欄・「源泉徴収税額」欄

該当する区分ごとに全ての報酬・料金等をそれぞれ記載してください。

「④あっせん手数料の総額」欄

支払の確定した不動産売買等のあっせん手数料の総額を記載してください。

(注) 実際に提出する支払調書についてのみ記載していただくことでも差し支えありません。

「摘要」欄

「不動産の使用料等の支払調書」及び「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の「あっせんをした者」欄にあっせん手数料に関する事項を記載して提出するため、この支払調書の作成・提出を省略したものについては、その支払先の人員と支払金額の合計を「摘要」欄に記載してください。

税務署整理欄の中は記載しないでください。

1 手書きで合計表を作成される場合には、この合計表は機械で読み取りますので、黒のボールペンで記載してください。

2 記載欄からはみ出ないように、丁寧に記載してください。

(注) 金額を記載する欄には、「¥」や「円」を記載しないでください。

3 合計表を含む税務手続に関する書類を提出する際のその他の留意点については、国税庁ホームページ「税務手続に関する書類提出の際の留意事項」をご確認ください。

税務手続書類の留意事項



合
計
表

- 32 -

第9章 法定調書の訂正・追加について



提出した法定調書に誤りがあった場合には、次のような手順で訂正等を行ってください。

1 法定調書(無効分)

「1」を記載。

提出区分	1
支払を受ける者	千歳市〇〇〇〇〇
税務上の名称	国税 光
個人番号又は法人番号	445678901234
区分	家賃
物件の所在地	千歳市〇〇〇〇〇
課税標準	250円(1円) 1~12月 月275,000円
支払金額	3,300,000
支払者	東京都千代田区大手町1丁目3-3 国税産業 株式会社
個人番号又は法人番号	6789012345678

3 法定調書(訂正分)

「0(ゼロ)」を記載。

提出区分	0
支払を受ける者	千歳市〇〇〇〇〇
税務上の名称	国税 光
個人番号又は法人番号	445678901234
区分	家賃
物件の所在地	千歳市〇〇〇〇〇
課税標準	250円(1円) 1~12月 月250,000円
支払金額	3,000,000
支払者	東京都千代田区大手町1丁目3-3 国税産業 株式会社
個人番号又は法人番号	6789012345678

「訂正分」を記載。

2 合計表(無効分)

無効分の法定調書の支払金額などを記載。

提出区分	4
支払金額	3,300,000

「4」を記載。

4 合計表(訂正分)

訂正分の法定調書の支払金額などを記載。

提出区分	3
支払金額	3,000,000

「3」を記載。

書面の場合

1 「法定調書」(無効分)の作成

先に提出した法定調書と同じ内容のものを作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「1」(無効)を記載してください。

2 「合計表」(無効分)の作成

無効とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「4」(無効)を記載してください(※)。

3 「法定調書」(訂正分)の作成

正しい内容の法定調書を作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「〇（ゼロ）」（新規・追加・訂正）を、「摘要」欄に「訂正分」を記載してください。

4 「合計表」(訂正分)の作成

訂正分とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「3」（訂正）を記載してください（※）。

※ 合計表は、無効分と訂正分のそれぞれについて無効及び訂正箇所のみを記載の上、提出してください。

e-Tax の場合

- 1 先に提出した法定調書と同じ内容の「無効分」の法定調書を作成し、その内容を入力した法定調書合計表と併せて送信してください。
 - 2 正しい内容で「訂正分」の法定調書を作成し、その内容を入力した法定調書合計表と併せて送信してください。
- ※ 操作手順については、e-Tax ホームページをご確認ください。

e-Tax(訂正)



光ディスク等の場合

誤りがあった調書に係るデータについてのみ、無効分及び訂正分を提出してください。
 なお、無効分は、項目名「訂正表示」に半角「1」を、その他の項目は提出済みのレコードと同じレコードを記録してください。訂正分は、項目名「訂正表示」に半角「0（ゼロ）」を、その他の項目は正しいレコードを記録してください。合計表も併せて提出してください。



法定調書に提出漏れがあった場合には、次のような手順で追加提出してください。

[illegible]

1 「法定調書」(追加提出分)の作成

追加する法定調書を作成し、その法定調書の「無効区分」欄に「〇（ゼロ）」（新規・追加・訂正）を、「摘要」欄に「追加分」を記載してください。

2 「合計表」(追加提出分)の作成

追加分とした法定調書の支払金額等を記載した合計表を作成し、「調書の提出区分」欄に「2」（追加）を記載してください。

(注) 合計表については、追加箇所のみを記載の上、提出してください。

e-Tax(追加)

